

令和2年度
事業報告及び決算報告書



公益財団法人 千葉県下水道公社

— 目 次 —

公益財団法人千葉県下水道公社の概要	1
令和2年度事業報告	
Ⅰ 事業概要	2
Ⅱ 事業別概要	3
公益目的事業	
1. 普及啓発事業	3
2. 管理事業	5
3. 建設事業	7
Ⅲ 庶 務	
評議員会及び理事会の開催状況	8
役職員の状況	
役員一覧表	10
評議員一覧表	10
職員の状況	11
組 織 図	11
令和2年度決算報告	
貸借対照表	12
正味財産増減計算書	13
正味財産増減計算書内訳表	17
財務諸表に対する注記	20
附属明細書	22
財産目録	23

事業報告書

公益財団法人千葉県下水道公社の概要

下水道は市街地の雨水排除及び生活排水などの汚水処理により都市の生活環境を改善し、河川・湖沼等の水質を保全するために不可欠な施設です。しかしながら、下水道事業着手済の市町村では下水道施設の建設及び維持管理に要する経費の節減並びに技術職員の安定確保、また新たに下水道事業を着手する市町村では財政負担及び技術者の確保等が課題となっています。

このような状況から公益財団法人千葉県下水道公社は、下水道知識の普及啓発、下水道技術者の養成を行い、併せて下水道施設の管理、下水道事業に係る計画設計・建設工事の受託並びに財政援助を積極的に行い、千葉県下水道整備の推進を図ることで、県民の生活環境の改善と河川、湖沼等の水質が保全されることを目的として設立されました。

【概 要】

- | | |
|------------|---|
| 1 法人の名称 | 公益財団法人 千葉県下水道公社 |
| 2 設立年月日 | 平成 4 年 3 月 25 日
(平成 25 年 4 月 1 日 公益財団法人として名称変更及び移行登記) |
| 3 事業所及び所在地 | 本 社
総務部総務課 ・ 施設管理部管理課 ・ 建設部建設課
千葉県美浜区磯辺 8-24-1

施設管理部
花見川処理場
千葉県美浜区磯辺 8-24-1

花見川第二処理場
千葉県美浜区豊砂 7

手賀沼処理場
我孫子市相島新田 85-5

江戸川第二処理場
市川市福栄 4-32-2 |
| 4 役職員及び評議員 | P10 参照 |
| 5 基本財産 | 3億6千7百万円
(千葉県：2億円 千葉県企業局 3千万円
県内54市町村：1億3千7百万円) |
| 6 事業内容 | (1)下水道知識の普及啓発
(2)下水道技術の調査・研究
(3)下水道技術者の養成
(4)流域下水道施設の維持管理等及び修繕工事に係る設計・設計積算・施工監理・技術的支援
(5)公共下水道施設の設計・設計積算・施工監理・建設工事・技術的支援 |

令和2年度事業報告

I 事業概要

当社は、流域下水道の維持管理及び公共下水道に関する業務を行うほか、下水道知識の普及啓発活動、下水道の調査研究及びその成果の活用等を行い、千葉県及び市町村の下水道事業に協力し公衆衛生の向上及び環境保全を目的として事業を行った。

また、平成25年4月1日に公益財団法人へ移行し、新たな体制のもと、これまで培った知識や経験を活かし、公益性の高い法人として、より一層の適正かつ効率的な事業運営に役職員が一丸となって努めた。

- 1 「経営計画（平成28～令和2年度）」に基づき、公共用水域の水質保全や循環型社会の構築などに努めるとともに下水道事業を総合的にサポートするために資質の向上に努め、目的達成を目指した。

「経営理念」

- 1 県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、適正な下水処理に努めます。
- 2 下水道の持つ資源やエネルギーを有効的に活用し、循環型社会構築のため、その一翼を担う公社を目指します。
- 3 下水道事業を総合的にサポートする公社として、さらなる技術力向上に努めます。
- 4 効率的な業務執行に努め、健全な公社運営を目指します。

なお、年度末をもって計画期間が終了することから、社会情勢や下水道を取り巻く環境の変化に対応するための新経営計画の策定に取り組んだ。

- 2 「下水道の日」（9月10日）を中心に幹線道路に横断幕を設置し、地元紙へ寄稿するとともに広告を掲載し下水道についてのPRや理解を深めてもらう広報活動を行った。
- 3 下水道教室を開催し、実際に見て・触れることにより下水道の役割や仕組みを体験してもらう活動を行った。
- 4 下水道技術の向上を図るため、下水道技術全般に関する調査研究を行った。
- 5 千葉県や県内市町村の下水道に従事する職員を対象に共通課題や情報交換等を行い、共通認識のもと適正な運転管理が行えるようにした。
- 6 千葉県から印旛沼、手賀沼、江戸川左岸流域流域下水道及び再生水利用下水道、下水処理水再利用の各施設の維持管理業務に係る履行監視業務等や修繕工事に係る設計積算業務、施工監理業務等を受託し、流入水を適正に処理し、公共用水域の水質保全と循環型社会の構築に寄与した。
- 7 千葉県及び県内市町村から公共下水道施設に係る設計業務、建設工事、施工監理業務を受託し、計画から整備を行った。

II 事業別概要

【普及啓発事業】

1 下水道の日行事

「下水道の日」（9月10日）に合わせて、下水道に対する県民の理解と関心を深めることを目的に次の諸行事を行った。

- (1) 下水道推進標語入り横断幕を掲出した。（千葉市稲毛区穴川交差点歩道橋他6か所）
- (2) 交通機関での下水道PRポスターを掲示した。（JR線他）
- (3) 県内市町村へ下水道PRポスター及び啓発品（エコスポンジ）を配布した。
- (4) 新聞、フリーペーパー及びラジオでPR広告・放送を行った。（千葉日報・bayfm他）
- (5) 集客施設最寄駅の大型スクリーンでPR広告を行った。（海浜幕張駅前他2か所）
- (6) ホームページにより下水道の仕組みや役割、当社の事業等などの情報を発信した。

2 処理場見学

例年は年間で約1,000人（手賀沼終末処理場を除く全処理場の合計）を受け入れているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は受け入れを中止した。

3 「出張下水道教室」の開催

職員が小学校へ出向き、下水道の仕組みなどを説明するとともに、実際に汚した水をきれいにする実験や微生物を観察する下水道教室を行った。

また、下水道の正しい使い方を説明して、水環境に負担をかけない生活を家族にも取り組んでもらうように説明した。

今年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、公社職員は検温と消毒を徹底したうえで授業を実施した。また、教卓にはスクリーンを設置し、フェイスシールドを装着した。

令和2年度	学校数	授業数	受講者
	9校	24授業	757人
累計	262校	511授業	18,610人

4 広報誌等の作成

- (1) パンフレット「下水道を学ぼう」の発行
- (2) 広報誌「きらら」の発行（54号）

5 下水道技術の調査研究

- (1) 下水道に係る専門図書を収集した。
- (2) 共同研究として次の研究をそれぞれ実施した。

1	テーマ	鋼板製消化タンクを用いた中温消化技術の開発に関する研究
	実施目的	消化設備における工事期間の短縮、コスト縮減等を図るべく開発されている鋼板製消化タンクについて、さらに汚泥の堆積を低減する改良技術の実証実験を行い、維持管理性の向上、維持管理コストの縮減効果を検証する。
	実施期間	平成30年8月～令和3年3月
	実施場所	江戸川第二終末処理場
	共同者	千葉県・当公社・日本下水道事業団・株式会社石垣
2	テーマ	都市下水処理における有機物分解に要求する酸素量とその時間変化の調査に関する研究
	実施目的	下水処理場における有機物除去機構の詳細を明らかにし、現在のエアレーション及び汚泥滞留時間（SRT）などから活性汚泥の性能を技術的に示すことで、合理的な省エネルギー方策への情報提供を目的とする。
	実施期間	平成30年12月～令和2年12月
	実施場所	東京理科大学・江戸川第二終末処理場他
	共同者	千葉県・当公社・学校法人東京理科大学

- (3) 調査研究として次の研究を実施した。

テーマ	エネルギー消費量削減の検討
実施期間	令和元年9月～令和2年6月
実施場所	江戸川第二終末処理場
実施目的	エネルギー使用量の実態調査を実施し、既存設備の運用方法改善による消費エネルギー削減の検討を行い、温室効果ガス排出抑制やコスト縮減に応えるとともに得られた成果を情報提供する。

6 下水道技術者の養成

例年は市町村及び県下水道担当職員を対象とする講習会を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は開催を中止したが、市町村下水道担当職員を対象にした研修参加に要する費用の一部助成を行った。

7 その他

下水道の仕組みを分かりやすくするための「啓発施設の整備」や県内市町村に対して災害が発生した際に必要な「資機材等の支援」、県内市町村職員に対する「研修参加支援」を特定費用準備資金としてそれぞれ積立てて活用している。

【管理事業】

1 印旛沼流域下水道施設管理受託

千葉県から千葉市、佐倉市他（計13市町）の印旛沼流域の汚水を処理する流域下水道施設の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理業務を受託した。

2 手賀沼流域下水道施設管理受託

千葉県から松戸市、柏市他（計7市）の手賀沼流域の汚水を処理する流域下水道施設の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理業務を受託した。

3 江戸川左岸流域下水道施設管理受託

千葉県から市川市、船橋市他（計8市）の江戸川左岸流域の汚水を処理する流域下水道施設及び江戸川第二終末処理場の覆蓋上部等に建設された「いこいの広場」の維持管理業務（市川市管理部分を除く）及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理業務、江戸川第一終末処理場の供用開始までの準備に係る業務を受託した。

4 再生水利用下水道施設管理受託

千葉県から、印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を高度処理し、再利用水として幕張新都心の一部地区に供給する再生水利用下水道施設の維持管理に係る履行監視業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理業務を受託した。

5 下水処理水再利用施設管理受託

千葉県から、印旛沼流域下水道花見川終末処理場の二次処理水を幕張新都心地区において地域冷暖房システムの熱源として送水する下水処理水再利用施設の維持管理業務及び修繕工事に係る設計積算業務や施工監理業務を受託した。

6 花見川処理水再利用事業

幕張新都心地区において東京都市サービス㈱が行う地域冷暖房事業の熱源として花見川終末処理場の処理水を千葉県から承認された処理水利用権に基づき供給した。

流域下水道施設の概要

令和3年3月末現在

流域名	印旛沼 流域下水道		手賀沼 流域下水道	江戸川左岸 流域下水道	
終末処理場	花見川 終末処理場	花見川第二 終末処理場	手賀沼 終末処理場	江戸川第二 終末処理場	江戸川第一 終末処理場 ※2
供用開始	昭和49年4月	平成6年6月	昭和56年4月	昭和56年4月	令和3年3月
処理面積	17,977ha		7,665ha	11,318ha	
処理人口	1,313,715人		620,853人	1,214,607人	
管渠延長	166.4km		88.3km	105.0km	
中継ポンプ場	11か所 ※1		1か所	3か所 ※1	
流入水量(年間)	100,592,442m ³	58,076,351m ³	81,069,141m ³	139,304,360m ³	807,281m ³
同(日平均)	275,596m ³ /日	159,113m ³ /日	222,107m ³ /日	381,656m ³ /日	11,370m ³ /日
処理場面積	約21ha	約24ha	約40ha	約26ha	計画 約30ha
関連市町村	12市1町		7市	8市	
	千葉市、船橋市、成田市、佐倉市 習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市 四街道市、八街市、印西市、白井市 富里市、酒々井町		松戸市、柏市 流山市、我孫子市 鎌ヶ谷市、印西市 白井市	市川市、船橋市 松戸市、野田市 柏市、流山市 鎌ヶ谷市、浦安市	

※1 印旛沼・江戸川左岸連絡幹線のポンプ場2か所は重複している。(本北方ポンプ場・習志野ポンプ場)

※2 江戸川第一終末処理場は令和3年3月1日から供用開始した。

施設名	再生水利用下水道施設	下水処理水再使用施設
供用開始	平成元年10月	平成3年10月
供給地域	幕張新都心地区 幕張海浜公園ほか7施設	幕張新都心地区 約48.9ha
供給水量(年間)	145,837m ³	24,073,434m ³
同(日平均)	400m ³	66,955m ³

【建設事業】

1 公共下水道設計業務受託（9団体）

市川市、木更津市、茂原市、成田市、佐倉市、八千代市、富里市、芝山町、長生村から幹線管渠等の実施設計業務を受託した。

2 公共下水道設計積算業務受託（1団体）

長生村から公共下水道施設に係る設計積算業務を受託した。

3 公共下水道建設工事受託（14団体）

千葉県、市川市、木更津市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、浦安市、印西市、白井市、富里市、香取市、芝山町、一宮町から幹線管渠及びポンプ場等の建設工事を受託した。

4 公共下水道施工監理受託（1団体）

長生村から公共下水道施設の建設工事に係る施工監理を受託した。

Ⅲ 庶 務

評議員会及び理事会の開催状況

令和2年度における評議員会及び理事会の開催状況は次のとおり。

【評議員会】

回	開催（決議）年月日	決 定 事 項	
第1回 （定時）	令和2年6月12日	議案第1号	令和元年度事業報告及び決算報告の承認について
		議案第2号	理事の任期満了に伴う改選について
		議案第3号	監事の任期満了に伴う改選について
		報告事項	令和元年度補正収支予算及び令和2年度事業計画及び収支予算について

【理 事 会】

回	開催（決議）年月日	決 定 事 項	
第1回 （臨時）	令和2年4月16日 （決議の省略）	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員報酬月額 の改定について
第2回 （定時）	令和2年5月27日 （決議の省略※）	議案第1号	令和元年度事業報告及び決算報告について
		議案第2号	令和2年度第1回評議員会及び付議する事項につ いて
		報告事項	代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告 について
第3回 （臨時）	令和2年6月12日 （決議の省略）	議案第1号	代表理事を選定し、理事長にすることについて 候補者 理事 行 方 寛
		議案第2号	業務執行理事を選定し、専務理事にすることにつ いて 候補者 理事 石 橋 芳 継
		議案第3号	業務執行理事を選定し、常務理事にすることにつ いて 候補者 理事 高 田 令 子
第4回 （臨時）	令和2年12月17日 （決議の省略）	議案第1号	公益財団法人千葉県下水道公社職員給与支給規程 の一部を改正する規程の制定について
		議案第2号	公益財団法人千葉県下水道公社常勤役員報酬月額 の改定について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社の監事に支払う額 の決定について
第5回 （定時）	令和3年3月23日 （決議の省略※）	議案第1号	令和2年度補正収支予算（第1号）について
		議案第2号	令和3年度事業計画及び収支予算について
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社経営計画（令和3 年度～令和7年度）について
		報告事項	代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告 について

※コロナウイルスの感染抑制のため決議の省略で対応

第6回 (臨時)	令和3年3月30日 (決議の省略)	議案第1号	令和3年度第1回評議員会及び付議する事項について
		議案第2号	代表理事を選定し、理事長にすることについて 候補者 理事 保坂 隆
		議案第3号	公益財団法人千葉県下水道公社組織規程の一部を 改正する規程の制定について
		議案第4号	公益財団法人千葉県下水道公社処務規程の一部を 改正する規程の制定について

役職員の状況

【評議員】

令和3年3月31日現在

役職名	氏名	備考
評議員	鈴木 徹	鈴木徹税理士事務所代表（国税庁出身）
評議員	太田 三郎	千葉商科大学商経学部名誉教授
評議員	武間 豊夫	元当公社理事長（千葉県出身）
評議員	生田 昌司	前千葉県睦沢町代表監査委員（千葉県出身）

任期：4年（平成29年6月20日から令和3年6月開催の評議員会の終結の時まで）

【役員】

令和3年3月31日現在

役職名	氏名	備考	
理事長	行方 寛		常勤
専務理事	石橋 芳継	（総務部長事務取扱）	常勤
常務理事	高田 令子		常勤
理事	保坂 隆	千葉県県土整備部都市整備局長	非常勤
理事	高久 利明	市川市水と緑の部長	非常勤
理事	渡邊 修一	茂原市都市建設部長	非常勤
理事	星 雅之	柏市土木部長	非常勤
理事	新谷 等	八千代市上下水道局長	非常勤
理事	宮崎 利規	芝山町まちづくり課長	非常勤

任期：2年（令和2年6月12日から令和4年6月開催の評議員会の終結の時まで）

【監事】

令和3年3月31日現在

監事	出口 勝	君津市建設部長	非常勤
監事	今井 靖容	公認会計士	非常勤

任期：4年（令和2年6月12日から令和6年6月開催の評議員会の終結の時まで）

【職員の状況】

令和 3 年 3 月 3 1 日現在 (単位：人)

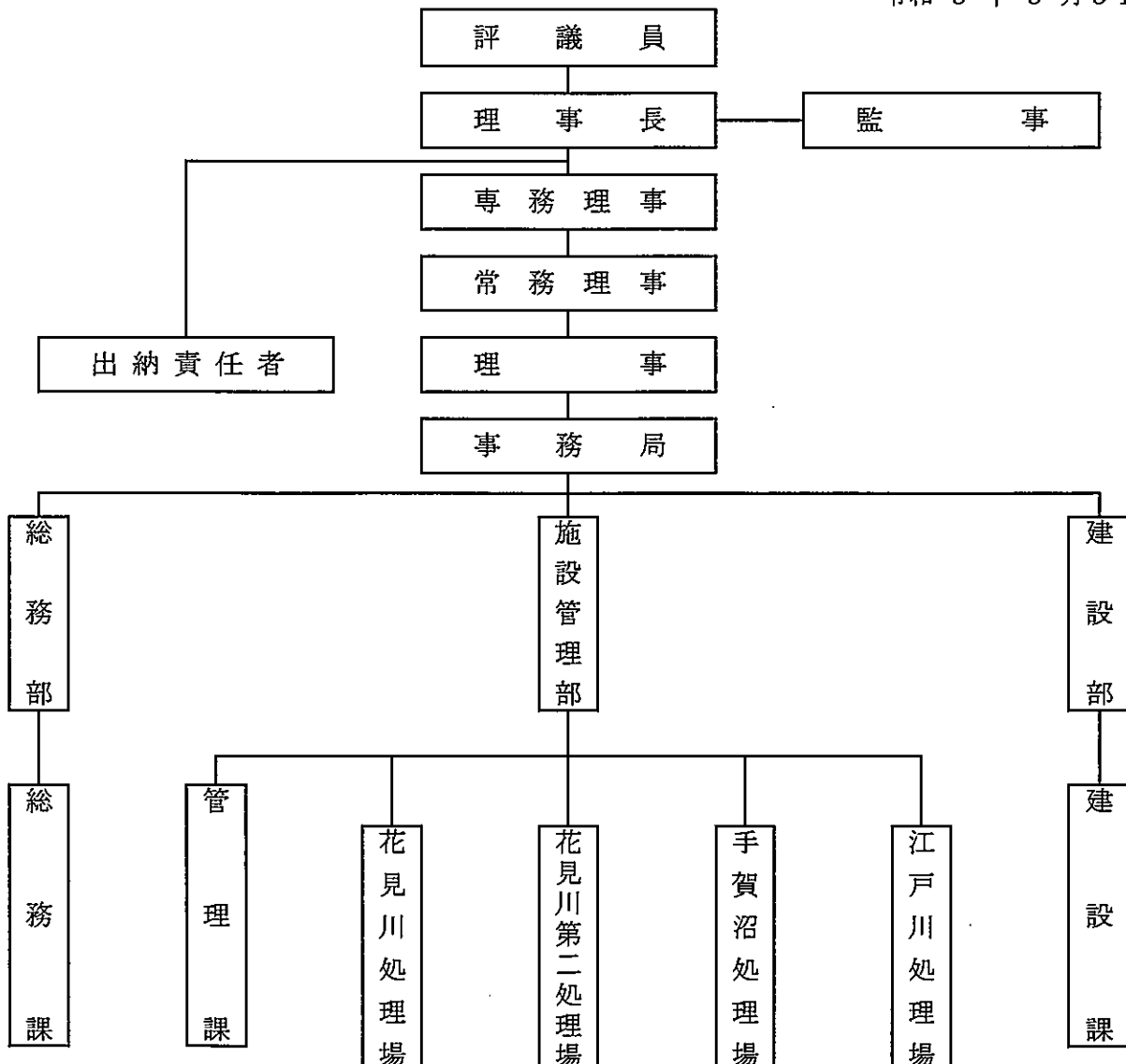
所 属		千葉県からの派遣	プロパー	計
総 務 部	部 長 ※			
	総 務 課	1	6	7
	計	1	6	7
施設管理部	部 長		1	1
	管 理 課		3	3
	花見川処理場		7	7
	花見川第二処理場		5	5
	手賀沼処理場		5	5
	江戸川処理場		13	13
	計	0	34	34
建 設 部	部 長		1	1
	建 設 課		6	6
	計	0	7	7
合 計		1	47	48

※ 専務理事兼務

プロパー職員数に嘱託職員（5人）を含む。

【組 織 図】

令和 3 年 3 月 3 1 日現在



決 算 報 告 書
(財 務 諸 表)

貸借対照表

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,458,721,560	1,195,254,950	263,466,610
未収金	531,626,710	167,767,804	363,858,906
前払金	202,932	91,307	111,625
未成工事支出金	921,475,972	303,461,609	618,014,363
流動資産合計	2,912,027,174	1,666,575,670	1,245,451,504
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	7,010,754	7,017,208	△ 6,454
基本財産投資有価証券	359,989,246	359,982,792	6,454
基本財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	327,467,479	334,576,957	△ 7,109,478
調査研究事業積立資産	12,105,000	12,105,000	0
普及啓発事業積立資産	366,354,000	400,000,000	△ 33,646,000
啓発施設積立資産	264,154,719	264,154,719	0
災害支援積立資産	40,000,000	40,000,000	0
研修支援積立資産	7,803,000	10,000,000	△ 2,197,000
特定資産合計	1,017,884,198	1,060,836,676	△ 42,952,478
(3) その他固定資産			
工具器具備品	946,300	946,300	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 946,298	△ 946,298	0
電話加入権	859,200	859,200	0
その他固定資産合計	859,202	859,202	0
固定資産合計	1,385,743,400	1,428,695,878	△ 42,952,478
資産合計	4,297,770,574	3,095,271,548	1,202,499,026
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,269,078,442	730,590,274	538,488,168
前受金	919,250,000	297,600,000	621,650,000
預り金	396,498,053	279,910,982	116,587,071
賞与引当金	28,324,651	32,002,290	△ 3,677,639
流動負債合計	2,613,151,146	1,340,103,546	1,273,047,600
2. 固定負債			
退職給付引当金	327,467,479	334,576,957	△ 7,109,478
固定負債合計	327,467,479	334,576,957	△ 7,109,478
負債合計	2,940,618,625	1,674,680,503	1,265,938,122
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	367,000,000	367,000,000	0
指定正味財産合計	367,000,000	367,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(367,000,000)	(367,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	990,151,949	1,053,591,045	△ 63,439,096
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(690,416,719)	(726,259,719)	△ 35,843,000
正味財産合計	1,357,151,949	1,420,591,045	△ 63,439,096
負債及び正味財産合計	4,297,770,574	3,095,271,548	1,202,499,026

正味財産増減計算書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,070,843	2,554,797	△ 483,954
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	603	1,007	△ 404
③ 事業収益			
下水道知識普及啓発事業収益	765,000	889,000	△ 124,000
印旛沼流域下水道管理受託事業収益	67,775,943	75,404,856	△ 7,628,913
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	53,437,733	55,319,789	△ 1,882,056
手賀沼流域下水道管理受託事業収益	70,544,871	85,967,773	△ 15,422,902
江戸川流域下水道管理受託事業収益	2,454,427,448	2,375,536,419	78,891,029
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	141,840,408	0	141,840,408
再生水利用下水道管理受託事業収益	3,724,813	3,762,515	△ 37,702
下水処理水再利用管理受託事業収益	95,539,719	64,511,088	31,028,631
花見川処理水再利用事業収益	105,288,597	73,400,702	31,887,895
公共下水道設計業務受託事業収益	214,060,614	148,621,216	65,439,398
公共下水道設計積算業務受託事業収益	5,800,000	12,617,006	△ 6,817,006
公共下水道建設工事受託事業収益	1,069,405,401	3,173,397,540	△ 2,103,992,139
公共下水道施工監理受託事業収益	9,681,819	21,661,111	△ 11,979,292
事業収益計	4,292,292,366	6,091,089,015	△ 1,798,796,649
④ 雑収益			
受取利息	1,206	2,014	△ 808
雑収益	1,806	5,678	△ 3,872
雑収益計	3,012	7,692	△ 4,680
経常収益計	4,294,366,824	6,093,652,511	△ 1,799,285,687
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	21,149,510	21,011,295	138,215
報酬	1,455,954	1,423,186	32,768

(2)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
給料	185,542,644	187,394,650	△ 1,852,006
諸手当	102,757,523	110,937,232	△ 8,179,709
法定福利費	53,747,692	55,059,121	△ 1,311,429
退職給付費用	25,253,517	22,588,009	2,665,508
賃金	4,224,748	4,503,459	△ 278,711
旅費	1,012,400	1,531,670	△ 519,270
厚生費	1,885,843	1,733,381	152,462
会議費	108,593	150,703	△ 42,110
消耗品費	684,377,811	659,084,648	25,293,163
燃料費	1,806,711	2,247,959	△ 441,248
印刷製本費	2,389,650	2,651,711	△ 262,061
光熱水費	168,100	198,200	△ 30,100
通信運搬費	3,545,749	3,561,892	△ 16,143
手数料	605,279	629,027	△ 23,748
賃借料	17,308,918	14,404,268	2,904,650
修繕費	488,101,000	441,179,500	46,921,500
備品費	21,778,740	6,096,100	15,682,640
保険料	257,180	257,360	△ 180
交際費	0	0	0
諸税公課費	2,934,421	3,505,264	△ 570,843
広告費	409,529	408,530	999
諸謝金	222,755	204,753	18,002
支払負担金	3,103,131	4,997,766	△ 1,894,635
委託料	1,562,302,767	1,353,265,151	209,037,616
工事費	1,017,629,448	3,053,196,600	△ 2,035,567,152
施設管理費	105,288,597	73,400,702	31,887,895
支払寄付金	24,340	24,118	222
賞与引当金繰入額	27,617,290	31,103,889	△ 3,486,599
雑費	80,353	80,790	△ 437
事業費計	4,337,090,193	6,056,830,934	△ 1,719,740,741
②管理費			
役員報酬	4,918,490	5,124,705	△ 206,215
報酬	338,593	347,118	△ 8,525
給料	4,561,222	4,898,000	△ 336,778
諸手当	3,306,889	3,668,378	△ 361,489
法定福利費	2,320,171	2,435,877	△ 115,706
退職給付費用	585,326	499,412	85,914
賃金	384,452	400,941	△ 16,489

(3)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費	49,696	70,239	△ 20,543
厚生費	431,242	420,334	10,908
会議費	25,254	36,756	△ 11,502
消耗品費	902,741	929,427	△ 26,686
燃料費	11,592	22,325	△ 10,733
印刷製本費	18,830	11,529	7,301
通信運搬費	207,381	279,180	△ 71,799
手数料	57,637	70,941	△ 13,304
賃借料	1,052,492	995,114	57,378
修繕費	0	0	0
備品費	0	0	0
交際費	0	0	0
諸税公課費	4,679	2,745	1,934
広告費	25,471	26,470	△ 999
諸謝金	51,803	49,939	1,864
支払負担金	355,277	313,335	41,942
委託料	384,007	411,422	△ 27,415
支払寄付金	5,660	5,882	△ 222
賞与引当金繰入額	707,361	898,401	△ 191,040
雑費	9,461	9,850	△ 389
管理費計	20,715,727	21,928,320	△ 1,212,593
経常費用計	4,357,805,920	6,078,759,254	△ 1,720,953,334
当期経常増減額	△ 63,439,096	14,893,257	△ 78,332,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,439,096	14,893,257	△ 78,332,353
一般正味財産期首残高	1,053,591,045	1,038,697,788	14,893,257
一般正味財産期末残高	990,151,949	1,053,591,045	△ 63,439,096

(4)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,070,843	2,554,797	△ 483,954
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,070,843	△ 2,554,797	483,954
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	367,000,000	367,000,000	0
指定正味財産期末残高	367,000,000	367,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,357,151,949	1,420,591,045	△ 63,439,096

正味財産増減計算書内訳表

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(1)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,070,843			2,070,843
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	603			603
③ 事業収益				
下水道知識普及啓発事業収益	765,000			765,000
印旛沼流域下水道管理受託事業収益	67,775,943			67,775,943
花見川第二終末処理場管理受託事業収益	53,437,733			53,437,733
手賀沼流域下水道管理受託事業収益	70,544,871			70,544,871
江戸川流域下水道管理受託事業収益	2,454,427,448			2,454,427,448
江戸川第一終末処理場管理受託事業収益	141,840,408			141,840,408
再生水利用下水道管理受託事業収益	3,724,813			3,724,813
下水処理水再利用管理受託事業収益	95,539,719			95,539,719
花見川処理水再利用事業収益	105,288,597			105,288,597
公共下水道設計業務受託事業収益	214,060,614			214,060,614
公共下水道設計積算業務受託事業収益	5,800,000			5,800,000
公共下水道建設工事受託事業収益	1,048,689,674	20,715,727		1,069,405,401
公共下水道施工監理受託事業収益	9,681,819			9,681,819
事業収益計	4,271,576,639	20,715,727	0	4,292,292,366
④ 雑収益				
受取利息	1,206			1,206
雑収益	1,806			1,806
雑収益計	3,012	0	0	3,012
経常収益計	4,273,651,097	20,715,727	0	4,294,366,824
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	21,149,510			21,149,510
報酬	1,455,954			1,455,954
給料	185,542,644			185,542,644
諸手当	102,757,523			102,757,523

(2)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
法定福利費	53,747,692			53,747,692
退職給付費用	25,253,517			25,253,517
賃金	4,224,748			4,224,748
旅費	1,012,400			1,012,400
厚生費	1,885,843			1,885,843
会議費	108,593			108,593
消耗品費	684,377,811			684,377,811
燃料費	1,806,711			1,806,711
印刷製本費	2,389,650			2,389,650
光熱水費	168,100			168,100
通信運搬費	3,545,749			3,545,749
手数料	605,279			605,279
賃借料	17,308,918			17,308,918
修繕費	488,101,000			488,101,000
備品費	21,778,740			21,778,740
保険料	257,180			257,180
交際費	0			0
諸税公課費	2,934,421			2,934,421
広告費	409,529			409,529
諸謝金	222,755			222,755
支払負担金	3,103,131			3,103,131
委託料	1,562,302,767			1,562,302,767
工事費	1,017,629,448			1,017,629,448
施設管理費	105,288,597			105,288,597
支払寄付金	24,340			24,340
賞与引当金繰入額	27,617,290			27,617,290
雑費	80,353			80,353
事業費計	4,337,090,193	0	0	4,337,090,193
②管理費				
役員報酬		4,918,490		4,918,490
報酬		338,593		338,593
給料		4,561,222		4,561,222
諸手当		3,306,889		3,306,889
法定福利費		2,320,171		2,320,171
退職給付費用		585,326		585,326
賃金		384,452		384,452
旅費		49,696		49,696
厚生費		431,242		431,242
会議費		25,254		25,254
消耗品費		902,741		902,741

(3)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
燃料費		11,592		11,592
印刷製本費		18,830		18,830
通信運搬費		207,381		207,381
手数料		57,637		57,637
賃借料		1,052,492		1,052,492
修繕費		0		0
備品費		0		0
交際費		0		0
諸税公課費		4,679		4,679
広告費		25,471		25,471
諸謝金		51,803		51,803
支払負担金		355,277		355,277
委託料		384,007		384,007
支払寄付金		5,660		5,660
賞与引当金繰入額		707,361		707,361
雑費		9,461		9,461
管理費計	0	20,715,727	0	20,715,727
経常費用計	4,337,090,193	20,715,727	0	4,357,805,920
当期経常増減額	△ 63,439,096	0	0	△ 63,439,096
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,439,096	0	0	△ 63,439,096
一般正味財産期首残高	1,053,591,045	0	0	1,053,591,045
一般正味財産期末残高	990,151,949	0	0	990,151,949
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,070,843	0		2,070,843
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,070,843	0		△ 2,070,843
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	367,000,000		0	367,000,000
指定正味財産期末残高	367,000,000		0	367,000,000
III 正味財産期末残高	1,357,151,949	0	0	1,357,151,949

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
ア. 賞与引当金・・・職員に対する賞与（期末勤勉手当）の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき見積額を計上している。
イ. 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	7,017,208		6,454	7,010,754
基本財産投資有価証券	359,982,792	6,454		359,989,246
小計	367,000,000	6,454	6,454	367,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	334,576,957	23,388,843	30,498,321	327,467,479
調査研究事業積立資産	12,105,000			12,105,000
普及啓発事業積立資産	400,000,000		33,646,000	366,354,000
啓発施設積立資産	264,154,719			264,154,719
災害支援積立資産	40,000,000			40,000,000
研修支援積立資産	10,000,000		2,197,000	7,803,000
小計	1,060,836,676	23,388,843	66,341,321	1,017,884,198
合計	1,427,836,676	23,395,297	66,347,775	1,384,884,198

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産普通預金	7,010,754	(7,010,754)	—	—
基本財産投資有価証券	359,989,246	(359,989,246)	—	—
小計	367,000,000	(367,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	327,467,479	—	—	(327,467,479)
調査研究事業積立資産	12,105,000	—	(12,105,000)	—
普及啓発事業積立資産	366,354,000	—	(366,354,000)	—
啓発施設積立資産	264,154,719	—	(264,154,719)	—
災害支援積立資産	40,000,000	—	(40,000,000)	—
研修支援積立資産	7,803,000	—	(7,803,000)	—
小計	1,017,884,198	—	(690,416,719)	(327,467,479)
合計	1,384,884,198	(367,000,000)	(690,416,719)	(327,467,479)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
千葉県公募公債			
平成23年度第4回(10年)	39,999,027	40,214,400	215,373
平成24年度第9回(10年)	39,996,186	40,630,000	633,814
平成25年度第12回(10年)	39,994,033	40,774,400	780,367
平成26年度第4回(10年)	40,000,000	40,760,400	760,400
平成27年度第4回(10年)	40,000,000	41,020,800	1,020,800
平成28年度第6回(10年)	40,000,000	40,336,800	336,800
平成30年度第5回(10年)	40,000,000	40,387,600	387,600
令和元年度第5回(10年)	40,000,000	40,066,400	66,400
令和2年度第8回(10年)	40,000,000	39,910,000	△ 90,000
合 計	359,989,246	364,100,800	4,111,554

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	2,070,843
合 計	2,070,843

6. その他

○ 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職手当支給規程に基づく退職一時金制度、中小企業退職金共済制度と閉鎖型確定給付年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	413,311,412
②中小企業退職金共済からの支給見込額	85,843,933
③退職給付引当金(①-②)	327,467,479

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 退職給付費用(勤務費用)	25,838,843
----------------	------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しており、退職給付に係わる期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度の退職金支給見込額を除いた額を退職給付引当金として計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,002,290	28,324,651	32,002,290	0	28,324,651
退職給付引当金	334,576,957	23,388,843	30,498,321	0	327,467,479

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	普通預金	運転資金として		
	千葉銀行本店営業部		1,372,193,222	
	千葉興業銀行本店営業部		66,509,976	
	京葉銀行本店営業部		18,362	
	定期預金			
	千葉銀行本店営業部		10,000,000	
	京葉銀行本店営業部		10,000,000	
未収金	受託市町村等	公益目的事業に係る受託収益等	531,626,710	
前払金	労働保険料	令和3年度分	202,932	
未成工事支出金		繰越工事の支出済工事費	921,475,972	
流動資産合計			2,912,027,174	
(固定資産)				
基本財産	現金預金	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的保有財産で運用益を公益目的事業の財源とする。	
	投資有価証券	千葉県公募公債(10年) 9口	7,010,754	
			359,989,246	
			(基本財産計) 367,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	普通預金		
		千葉興業銀行本店営業部	引当見合の引当資産として管理している。	
		定期預金		
		千葉興業銀行本店営業部		
		調査研究事業積立資産	普通預金	
			千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために引当資産として保有している
				12,105,000
	普及啓発事業積立資産	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために引当資産として保有している	
			366,354,000	
	啓発施設積立資産	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために引当資産として保有している	
			264,154,719	
	災害支援積立資産	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために引当資産として保有している	
			40,000,000	
	研修参加支援積立資産	普通預金		
		千葉銀行本店営業部	公益目的事業の推進のために引当資産として保有している	
			7,803,000	
その他固定資産	工具器具備品	金属名板他	公益目的事業のため財産として保有している	
		(工具器具備品減価償却累計額)		
			946,300	
	電話加入権		公益目的事業で使用するため保有している	
			△ 946,298	
			859,200	
固定資産合計			1,385,743,400	
資産合計			4,297,770,574	
(流動負債)				
未払金	業者に対する未払金他	公益目的事業に係る未払金他	1,269,078,442	
	前受金	未成工事費 市川市他	公益目的事業に係る前受収益	
			919,250,000	
	預り金	受託料精算残金他	公益目的事業の精算残金他	
		396,498,053		
賞与引当金	職員賞与当年度負担見込額	公益目的事業担当職員への賞与引当金	28,324,651	
流動負債合計			2,613,151,146	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対する退職債務		327,467,479	
固定負債合計			327,467,479	
負債合計			2,940,618,625	
正味財産			1,357,151,949	